

## 中小企業再生の支援について（改訂継続）

深刻度を増している物価高騰が続いている中、新たに米国トランプ政権による世界的規模の相互関税が実行されて、世界情勢は不安定を極めています。原価の高騰を売上に転嫁することも難しい中小企業では、国が推進している従業員の給与の賃上げはおろか、経営の存続すら危ぶまれる厳しい状況が続いています。

群馬県内では現在、企業の休業や倒産件数が倍増しているとの報告があります。また、新型コロナウイルス関連のゼロ金利融資を多くの中小企業が利用してきましたが、元金返済据え置き期限を迎え、返済資金の逼迫している企業が増加している状況にあります。

中小企業の経営は極めて厳しい状況にあり、資金繰りが圧迫して債務超過となる企業も増加傾向にあります。今後は、企業存続のためにあらたな融資を県や市の制度融資を利用する中小企業が増加すると思われます。

中小企業が存続・再生のために経営活動を行っていくためには、企業努力だけでは不可能であり、金融機関、商工会議所等関係機関の援助は当然として、桐生市の今後の再生のためにも、制度融資の利用範囲の拡大および返済の据置き措置等桐生市としても積極的な支援を要望いたします。

その上で、桐生市税収の減少や市内雇用人口の減少等に繋がらないためにも、桐生市と金融機関・商工会議所等関係機関との関係を深めて、定期的に情報交換を行い、桐生市の中小企業の現状を常に共有するためにも、現在、年1回の開催である「桐生市制度融資運営委員会」を少なくとも年2回は開催するよう改めて強く要望いたします。

桐生商工会議所では、3ヶ月に1度会員企業の「景況調査」を行っています。桐生市にとっても有益な資料であると考えます。当会議所では産業別に部会も構成されておりますので、定期的に桐生市当局と情報交換・意見交換の会議実施をお願いいたします。

### 桐生市からの回答

中小企業を取り巻く環境は、長く続いたコロナ禍を経て、社会経済活動は正常化に向かっていますが、エネルギー価格や物価の高騰、人材不足などもあり依然として厳しい状況が続き、さらには米国の関税措置により、先行きについても不透明になっているものと認識しております。

そうした中、群馬県では本年5月から新たな経営サポート資金（協調支援型特別保証要件Iタイプ）を実施しているところですが、今後も資金繰りに苦慮する事業者が増えることが考えられます。

市といたしましては、中小企業の資金繰りの円滑化を支援するため、市の制度融資の周知に努めるとともに、融資を受ける際に必要となるセーフティネット保証の認定手続きの迅速化に努めているほか、年度ごとに延長している桐生市小口資金の借換特例制度及び、桐生市経営安定資金の借換特例制度及び期間延長特例制度の延長を、令和7年度も実施しております。

現状の把握につきましては、毎年開催している桐生市制度融資運営委員会において、貴

所をはじめとした業界団体や市内金融機関の方々から、各業界の状況や、業務を通じて気づいた点などについてお話を伺っているほか、今年度は新たに貴所と金融機関等との議論の場として「経済環境に関する意見交換会」を開催し、米国の関税政策による影響を含め、市内の経済環境について幅広く意見を交わしたところです。

今後も引き続き国や県の動向を注視するとともに、関係機関と連携しながら中小企業の資金繰りを支援してまいりたいと考えております。

[回答担当] 産業経済部商工振興課商業金融担当